

# ワンヘルスのグローバルな動向

——草の根運動から国際条約へ——

戸上絵理

## はじめに

COVID-19の発生を機に、ここ数年でワンヘルスへの注目度が増している。人、動物、植物、そして環境の相互のつながりを考慮すべきだという考え方が国際条約草案に盛り込まれたり、国際機関が専門家委員会を設置したりしている。このような国際的な活動は、ワンヘルスの概念を推進しようとする草の根活動の延長線上にある。この章では、まず第1節でワンヘルスとかかわる団体の活動などをたどり、第2節では国連を中心とする国際機関のワンヘルス専門家委員会の活動の解説、そして第3節ではパンデミック条約の草案について説明していく。これらの解説を通して、近年のグローバルなワンヘルスの活動の傾向を体系立ててまとめていく<sup>1)</sup>。

### 1

## グローバルなワンヘルスの組織・イベント・科学ジャーナル

第1節ではワンヘルスの近年の動向を理解するのに不可欠な団体や学会、およ

1) 本章は、2015年から大学の研究機関、学生教育、および国際機関でワンヘルス・アプローチの実践にかかわってきた筆者が、その活動に携わるなかで観察してきた最近の動きを含めて解説するものである。

び科学ジャーナルの特徴を紹介する。

## 1-1. ワンヘルスの土台を築いた3つの団体

今でこそ国連機関やヨーロッパ連合（EU）、アメリカの全米科学・工学・医学アカデミーなどといった学術界や国際社会で影響力の大きい団体がワンヘルスの活動を盛んに行っているが、それ以前に草の根運動としてワンヘルスを推進している団体が存在していた。ここでは代表的な3団体について取り上げる。これらの団体を通して2000年代から有志の研究者がワンヘルスについての論文を書いたり、小規模な講演活動を行ったりしていた。そして彼らの地道な活動に共感する人が増え、ワンヘルスのコンセプトが徐々に広まっていったのである。

### (1)ワンヘルス・コミッション (One Health Commission)

ワンヘルス・コミッションはアメリカ・ノースカロライナ州を拠点とする非営利法人団体（NPO）である。そのミッションは、あらゆるネットワークをつなぎ、コラボレーション（協働）をする機会をつくり、市民を教育することにより人、動物、植物の健康を増進し、エコシステムのレジリエンス（復元力、耐久力）を推進することである（One Health Commission 2024）。NPOが結成されたのは2009年で、現在2名のアメリカ人獣医師のリーダーと9名の役員により構成されている。また、ワンヘルス・コミッションは学生団体であるInternational Student One Health Alliance(ISOHA) とのつながりも深く、学生向けの奨学金2000米ドル相当（2023年12月30日時点でおよそ28万円）を通して毎年学生団体のワンヘルスの活動を支援している。ワンヘルス・コミッションのウェブサイトには、ワンヘルスの歴史、誰でも参加できるメーリングリスト、ワンヘルスの最新の政策やプロジェクトに関するニュース、ワンヘルスを指導する上で必要とされる能力特性、奨学金情報、世界中で開催される関連セミナーやイベントなど、多岐にわたる情報が順次まとめられ、掲載されている。

### (2)ワンヘルス・イニシアティブ (One Health Initiative)

ワンヘルス・イニシアティブは数人の医学、獣医学の専門家がアメリカで結成したチームである。もとをたどると2006年にアメリカ人医師であるローラ・カ

ーン氏が発表した論文（人獣共通感染症を制御するには医学と獣医学が連携することが大切だという内容）を読み、獣医師のブルース・カプラン氏がカーン氏に連絡を取ったことから始まった（One Health Initiative Autonomous *pro bono* Team 2024）。その後2007年から2008年にかけて、ワンヘルス・イニシアティブという団体とウェブサイトを作成した。現在、ワンヘルス・イニシアティブのチームを構成するのは9名の研究者であり、2010年に発足したアドバイザリーボードには39名の専門家が所属している。彼らの専門は医学、獣医学、公衆衛生分野が主であり、大学などの研究機関に所属する者が多い。

さて、ワンヘルス・イニシアティブの正式名称はOne Health Initiative Autonomous *pro bono* Teamという。Autonomousとは自主的な、自治をする、という意味であり、*pro bono*とは公益のため、無償で奉仕する、などといった意味である。この団体の活動理念は、医学と獣医学の連携を通してワンヘルスの概念をアメリカ国内や世界に広めるための活動や教育を推進することである。また、ウェブサイトにはCrozet BioPharmaというワクチンなどを製造する製薬会社とのパートナーシップも掲載されている。このように、ワンヘルス・イニシアティブは感染症の予防や医学と獣医学の連携に焦点を当てていると特徴づけられる。

### **(3) グローバル・ワンヘルス・コミュニティ (Global One Health Community)**

この団体はもともとOne Health Platformという名前で2015年から活動しており、2020年に現在の名称に変更した（One Health Community 2023）。この組織のミッションは分野を横断するコラボレーションを築くことにより人、動物、環境の健康とwell-being(福祉)を向上することである。またおもな目的として研究者同士の連携やデータの共有を促したり新しいエビデンス（科学的根拠）を一般市民に共有すること、そして科学と政策のインターフェイスを増進することなどが挙げられる。前述の2つの団体、ワンヘルス・コミッションとワンヘルス・イニシアティブよりも新しい組織であり、科学を政策へ「翻訳する」ことやデータの共有の促進などといった具体的なゴールを示していることが特徴である。

この団体のリーダーには6名の専門家がおり、顧問委員会（6名のリーダーに科学的な助言をする役割）に19名が在籍する。ほかの2団体とは異なり、グロ

ーバル・ワンヘルス・コミュニティはアメリカに本拠地をおいていない。リーダーの活動地域をみるとヨーロッパ、オーストラリア、アフリカ、アジアなどと幅広い。

グローバル・ワンヘルス・コミュニティのおもな活動内容は世界最大規模の学会、世界ワンヘルス・ कांग्रेस（学会）を2年に1度開催することであり、開催都市は毎回異なる。2024年には第8回目の学会が南アフリカ、ケープタウンで開催された。2022年にはシンガポール、2020年はCOVID-19の影響でオンライン、2018年にはカナダ、2016年にはオーストラリアで学会が開催された。

## 1-2. 世界ワンヘルス学会の内容の変化

世界ワンヘルス学会（International One Health Congress）は4つの国際機関ともコラボレーションしており、目玉となる講演者もそれらの機関から招かれることが多い。その4つの機関とは世界保健機関（WHO）、国連食糧農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）、国際獣疫事務局（WOAH）のことであり、4機関を総称してクアドリパータイト（Quadripartite、4つの部分からなるという意味）と呼ぶ。

ワンヘルス分野におけるグローバルな動向を理解するためには、世界ワンヘルス学会が取り扱う研究内容の推移を分析することが有用だと考えられる。なぜならば、学会が開催される年に参加者や学会の企画チームが注目している内容が学会のトピックに直接反映されるからである。そこで2018年、COVID-19の発生前に開催されたカナダ・サスカチュワンの学会トピックと2024年の学会トピックを比較する。なお、学会トピックとは学生や研究者が発表する研究内容を話題ごとに分けたものである。2018年から2024年の学会トピックの推移を表2-1に示す。

表に示すように、これまで焦点となっていた感染症、薬剤耐性問題、科学と政策のインターフェイス（科学の政策への「翻訳」やデータ共有に関する諸問題）などに加えて、非感染性疾患（すなわち慢性疾患）、未来の労働力となる世代への教育、経済や人の行動、そしてガバナンスなどに関する社会科学分野の多くのトピックが2024年に追加されていることがわかる。また、ワクチンの平等な供給やリスクコミュニケーションなどはCOVID-19のパンデミックでまさに世界が直面した社会問題である。COVID-19の発生以降、ワンヘルスにかかわる専門家は社

表2-1 第5回および第8回世界ワンヘルス学会の学会トピック

開催年・場所	第5回, 2018年, カナダ, サスカチュワン	第8回, 2024年, 南アフリカ, ケープタウン
学会のトピック	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 病原体の発見と診断</li> <li>2. ワンヘルスにおける社会科学と政治</li> <li>3. 新興感染症の発生に関連する要因</li> <li>4. ワクチン</li> <li>5. 感染症のサーベイランスと早期検知</li> <li>6. 感染症の制御と介入</li> <li>7. 感染症の発生機序の解明</li> <li>8. エコヘルスの観点からみる感染症</li> <li>9. 恵まれないコミュニティとワンヘルス</li> <li>10. 人, 動物, 食糧, 農業における抗菌薬の使用と環境への影響</li> <li>11. 薬剤耐性菌とゲノム疫学</li> <li>12. 全ゲノム解析の可能性</li> <li>13. 薬剤耐性の分布とサーベイランス</li> <li>14. 薬剤耐性対策の新しいアプローチ</li> <li>15. 薬剤耐性の早期診断</li> <li>16. 科学と政策のインターフェイス</li> </ol>	<p>2018年のトピック1-16に加え新たに追加されたトピック:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>17. ワンヘルスと植物の健康</li> <li>18. ワンヘルスと非感染性疾患</li> <li>19. 食糧と飼料の安全保障</li> <li>20. ワンヘルスの経済学</li> <li>21. 未来のワンヘルスを担う労働力</li> <li>22. 途上国や恵まれないコミュニティへのワクチンの平等な供給</li> <li>23. ゲノム解析におけるビッグデータとデジタルソリューション</li> <li>24. 人の行動と社会科学</li> <li>25. ワンヘルスのカバナンス</li> <li>26. 野生動物管理</li> <li>27. 気候変動</li> <li>28. コミュニティ・エンゲージメントとリスクコミュニケーション</li> </ol>

(出所) Global One Health Community (2023a; 2023b) より筆者作成。

会科学や非感染性疾患, 食糧の安全保障を重要なトピックと位置づけている。

### 1-3. 世界中でイベントが開催されるワンヘルス・デー

年に一度, 11月3日はワンヘルス・デーと定められている。世界中でワンヘルスに関するセミナーや学会, 懇親会などが大学やオンラインで行われる (One Health Day n.d.)。前述の3つの団体, ワンヘルス・コミッション, ワンヘルス・イニシアティブ, そして旧ワンヘルス・プラットフォームが2016年にワンヘルス・デーを初めて企画し, その後は毎年開催されている。また, 11月3日に合わせてイベントを企画している場合は誰でもオンラインでイベントを登録することができる。イベントをサイトに登録すると, その情報がワンヘルス・デーのサイト上の地図に表示されたり, 英語, スペイン語, フランス語, などさまざまな言語に翻訳されたイベントのロゴが自由に使えたり, メーリングリストによりイベントを告知してもらえたりする。2023年のイベントの地図をみると, 北米, 中米, 南米, アフリカ, ヨーロッパ, 南アジアで多くのイベントが登録されていることがわかる。2023年12月末時点で東アジアでは2023年のワンヘルス・デーの関

連イベントとしては中国で2件登録されていた。今後日本を含め東アジアや東南アジアでもワンヘルス・デーの催し物がより広まることを期待したい。

#### 1-4. ワンヘルス関連論文が掲載されている科学ジャーナル

ワンヘルスに関する科学論文は近年多く出版されており、それを掲載する科学ジャーナル（科学誌）にはさまざまな種類がある。そのおもなジャーナルを表2-2に示した。それぞれの科学誌には特徴や歴史があり、査読の厳しさや出版費用、そしてその雑誌を刊行している出版社も異なる。

## 2 ワンヘルスと国際機関の動向

第1節で紹介したとおり、ワンヘルスにかかわる国際機関は世界保健機関（WHO）、国連食糧農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）、国際獣疫事務局（WOAH、旧略称OIE）である。そのうちWHO、FAO、UNEPが国際連合の専門機関となっている。COVID-19が発生する以前はインフルエンザや薬剤耐性菌対策を中心にWHO、FAO、WOAHが3本柱としてワンヘルスの連携を深めていた。そして環境問題を扱うUNEPのワンヘルスへの参画の重要性が指摘され、2021年以降はこの4団体がワンヘルスに携わる国際機関の中核である「クアドリパータイト」として活動している。第2節ではこれらの団体の活動と関係の深いワンヘルス高等専門家パネル（One Health High Level Expert Panel: OHHLEP）の活動について解説する。

### 2-1. ワンヘルス高等専門家パネル（OHHLEP）の発足と構成

OHHLEP発足の発端となったのは、2020年11月に開催されたパリ平和フォーラムでフランスとドイツの政府がワンヘルスの専門家を招集することを呼びかけたことである。そしてその翌年、2021年には一般公募により、700名以上の応募からOHHLEPのメンバーが26名選抜された（OHHLEP 2022b）。これらの専門家は以前からクアドリパータイトのワンヘルスの活動に参加したり、アドバイスをする立場だったりしていたと考えられる。たとえば、専門家委員のうち4

表2-2 ワンヘルスに関連するおもな科学ジャーナル

ジャーナル名	出版社・関連機関	特徴
<i>Emerging Infectious Diseases</i>	アメリカ疾病予防管理センター (United States Centers for Disease Control and Prevention)	1995年より刊行。人獣共通感染症が中心。出版費用は無料だが、査読が厳しく掲載されるのが難しい。
<i>EcoHealth</i>	Springer Nature社, EcoHealth Alliance	2004年より刊行。生態系の保全、生物多様性などを重視する環境保健やエコヘルス寄りの内容が多い。
<i>One Health</i>	Elsevier社	2015年より刊行。ワンヘルスの関連論文を幅広く掲載。
<i>International Journal of One Health(India)</i>	Veterinary World社	2015年より刊行。インドを拠点とする。
<i>One Health Outlook</i>	Springer Nature社	2019年より刊行。ワンヘルスの関連論文を幅広く掲載。
<i>CABI One Health</i>	Centre for Agriculture and Biosciences International というNPOが出版する。	2022年より刊行。ジャーナルの編集者はスイス熱帯医学研究所とのつながりが深い。
<i>IJID(International Journal of Infectious Disease) One Health</i>	Elsevier社・国際感染症学会	2023年より刊行(新しい)。人獣共通感染症が中心。

(注1) ジャーナルの初刊年が古い順に表記している。

(注2) 表に記してはいないが他にも次のような科学ジャーナルにもワンヘルスに関連する論文が掲載されることが多い：*PLOS ONE*, *Lancet Global Health*, *Lancet Planetary Health*, *BMG Global Health*, *Frontiers of Public Health*, *International Journal of Infectious Diseases*など。

(出所) 各ジャーナルの下記ウェブサイトより筆者作成。

*Emerging Infectious Diseases* <https://wwwnc.cdc.gov/eid/about>

*EcoHealth* <https://link.springer.com/journal/10393>

*One Health* <https://www.sciencedirect.com/journal/one-health/about/aims-and-scope>

*International Journal of One Health* <https://www.onehealthjournal.org/>

*One Health Outlook* <https://onehealthoutlook.biomedcentral.com/about>

*CABI One Health* <https://www.cabidigitallibrary.org/journal/cabioh>

*IJID One Health* <https://www.sciencedirect.com/journal/ijid-one-health/about/editorial-board>

名は2019年に出版されたWHO-FAO-WOAHのワンヘルス・人獣共通感染症のガイドラインの作成に貢献していた (World Health Organization 2019)。これらの専門家は24の国から選ばれており、ジェンダー、活動する世界の地域、

そして専門分野などがなるべく均等になるように考慮されている。またWHOは世界を6つの地域に区分しているが（北・中・南米地域、西太平洋地域、中東地域、ヨーロッパ地域、南アジア地域、アフリカ地域）、OHHLEPの委員はそのすべての地域から数人ずつ選出されている。そしてジェンダー別にみると女性が12人、男性が14人いる。近年国際的な委員会を結成する際には専門分野のバランスに加え、多様な意見を取り入れるためにこのような配慮が不可欠となっている。

## 2-2. 新しい定義からみるワンヘルスの変容

OHHLEPは2021年5月に第1回目の委員会議を開催し、これまでにさまざまな活動をしてきた。これまでの大きな成果のひとつとして、まずワンヘルスを新しく定義したことが挙げられ、これは大きな功績である。なぜならば、これまではワンヘルスの3団体、学会、ワンヘルスを早くから政府のプログラムに組み込んだアメリカ政府機関などが、それぞれの異なる独自のワンヘルスの定義を使用して活動していた。そのため、統一性がなく、ワンヘルスとはどのようなアプローチで、どのような社会問題を取り扱うべきか、などといった初歩的なすり合わせができていなかった。これにより、「ワンヘルスは抽象的でよくわからないもの」という印象をもってしまふ人がいたり、議論が円滑に進まなかったりという障壁があった。

ここで、OHHLEPのワンヘルスの定義とそれ以前にアメリカの政府機関が使用していた定義とを比較したい（One Health / CDC 2024; OHHLEP et al. 2022）。なお、アメリカの政府機関とはアメリカ疾病予防管理センター、農務省、内務省などといった機関を指す。OHHLEPの委員にはアメリカ疾病予防管理センター・ワンヘルス事務所のリーダーが所属しているため、既存のあらゆるワンヘルスの定義を参照して新しい定義が作られたと考えられる。

2つの定義に共通する部分は多く、いずれも人、動物、植物、環境の健康や福祉は深くつながっていることを重視している（表2-3）。一方で、おもな相違点はOHHLEPの定義がワンヘルスの概念をより丁寧に説明していることである。たとえば動物をドメスティック・アニマル（産業動物と伴侶動物の総称）と野生動物に区別していたり、ワンヘルスはクリーンな水と空気、そして安全で栄養豊富な食べものを確保する上で重要だと説明していたりしている。また、国連の持続可能な開発目標2030（Sustainable Development Goals: SDGs）や気候変動へのア

表2-3 アメリカの政府機関とワンヘルス高等専門家パネル(OHHLEP)のワンヘルスの定義の比較

アメリカの政府機関	ワンヘルス高等専門家パネル (OHHLEP)
ワンヘルスとは人、動物、植物、およびその周囲を取り巻く環境の相互のつながりを認識し、それぞれの最善の健康状態の実現を目的とする協力的、包括的、分野横断的なアプローチである。	ワンヘルスとは人、動物およびエコシステムの健康の均衡を持続可能的に保ち、最適化するための調和的、統一的なアプローチである。
ワンヘルスはローカル、地域レベル、そして地球規模の活動に応用する。	ワンヘルスは人、家畜動物、野生動物、植物、そしてエコシステムを含む広範囲の環境が密につながっており、相互に依存することを認識する。
	ワンヘルス・アプローチは、福祉を育み、健康やエコシステムの脅威となる問題に取り組むために、複数の領域、学問分野、そしてコミュニティが社会のあらゆるレベルで協力できるように促す。それと同時に人びとが共に必要とする栄養豊富な食品やクリーンな水、エネルギー、空気の確保に取り組み、気候変動に対する行動を起こし、持続可能な開発に貢献する。

(出所) One Health / CDC(2024)およびOHHLEP et al. (2022) より筆者作成。

クションとリンクさせている点も新しい。つまり、新しいワンヘルスの定義ではこれまでのフォーカスであった感染症の制御から、SDGsや気候変動への対応など、21世紀最大の社会問題への解決のためのひとつの手段へと変化しているのである。今後、新しく統一されたワンヘルスの定義が世界中で使用されることが期待されている。

### 2-3. 共同アクションプランの6つの柱

新しい定義のほかにOHHLEPのおもな成果にはWHO-FAO-UNEP-WOAHのワンヘルス共同アクションプラン（行動計画）2022-2026（One Health Joint Plan of Action）の作成に貢献したことが挙げられる（OHHLEP 2023）。そもそもワンヘルス共同アクションプランとは、4つの国際機関やそれに属する各国政府のワンヘルスに関連する活動内容を提言する国際的なガイドラインである。ワンヘルスを強化する上で重要なポイントを明確化することによって、国際機関や各国政府の活動の指針となる。具体的には、以下に示した6つのアクションが提

言された。

1. ワンヘルスのキャパシティを強化する
2. 人と動物に感染し得る、新興・再興感染症のアウトブレイクやパンデミック（世界規模のアウトブレイク）のリスクを軽減する
3. 人と動物に感染し得る、顧みられぬ感染症や節足動物媒介性の感染症の制御と撲滅をめざす
4. 食品安全のリスク評価、マネジメント、およびコミュニケーションを強化する
5. 薬剤耐性病原体のサイレント・パンデミック（静かに世界中に広まっている現象）をコントロールする
6. ワンヘルスに環境分野を融合する

注目すべき点は、第一にワンヘルスのキャパシティ、つまりワンヘルスを今後進めていくシステムづくりや人材育成を重視していること、第二に感染症をひとつくりにするのではなく、アウトブレイクを起こし得るものと流行が普段から繰り返されるものに区別されていること、第三にワンヘルスの環境分野への参画の重要性を明記していること、などが挙げられる。ワンヘルスにおいて環境の重要性が指摘されるようになった背景には、森林伐採、農地の拡大、野生動物の取引などの人間活動が生態系に悪影響を及ぼし、感染症の発生リスクを高めていることが認識されてきたことが挙げられる（IPBES 2020）。

OHHLEPによると、ワンヘルス・アプローチを推進していく上で、目標達成の妨げになり得る要因と達成に必要な要因がそれぞれ存在する（OHHLEP 2022a）。たとえば目標達成の妨げになる要因は以下のとおりである。

- ・紛争、格差、食糧不足
- ・影響力のあるドナーの意向（ドナーが中心となる社会問題の優先順位づけ）（※ドナーとは国際保健分野に資金提供をする団体のこと。たとえばロックフェラー財団、ゲイツ財団、ウェルカムトラストなど。）
- ・法的枠組みの欠如
- ・国や分野ごとに異なる言語や文化によるコミュニケーションの問題
- ・一般のコミュニティが意思決定に参加できていない状態
- ・環境学分野がワンヘルスに融合されていないことを含め、内部や外部のステ

ークホルダー（関係するあらゆるグループ）の協力不足

- ・ワンヘルスの研究やプログラム運営をするための資金不足
- ・情報やテクノロジーの共有やキャパシティ強化を妨げる商業的、学術的、金銭的な動機
- ・標準化されていない教育カリキュラム
- ・スケールアップが可能で、有効性が実証されているワンヘルスのエビデンスの不足

一方で達成に必要なのは次のような要因が挙げられる。

- ・グローバル、地域、ローカルレベルにおける政治的意思と持続可能な資金繰り
- ・プログラム運営に必要なすべての活動に対して、資金を柔軟に分配し、使用できる環境
- ・縄張り意識や競争、そして縦割りの構造を越えた、クアドリパーティトや関連領域間のコラボレーション
- ・先住民、恵まれない人びと、市民社会などを含むステークホルダーの平等な権利を尊重し、力を与えられるようなプラン
- ・分野を横断してコラボレーションをすることにより、学習、イノベーション、アダプテーション（既存のシステムなどの適合や改善）が強化される環境
- ・有効な情報提供により、広範囲の社会領域やレベルでワンヘルス・アプローチへの理解が深まる状況

このように、ステークホルダー間の連絡や調整、ワンヘルス事業を進めていく意志があるリーダー、システム、教育、安定的な資金など、さまざまな要因が揃うことによって初めてワンヘルス・アプローチを用いた社会問題の解決が可能となるとされている。ワンヘルスの考え方が近年あらゆるプロジェクトで応用されているが、それらの経験からプロジェクトに携わる組織のガバナンス（プロジェクトを進めるための管理体制やそれにつかわるコミュニケーション）の重要性が認識されている（Lee and Brumme 2013; OHHLEP 2022a）。また、上に挙げられるような持続可能な資金を得るには、ワンヘルス・アプローチを用いることで費用対効果や投資収益率（return on investment: ROI）が上がることを証明する必要があるため、経済的な視点から政策提言できる専門家を育成することは今後さらに重要となる。

## 2-4. 国際機関の貢献

これまで述べてきたように、OHHLEPやWHO-FAO-UNEP-WOAHなどといった国際的な組織がワンヘルスの活動を活発に行っていることは大いに評価できる。それは、このような機関は社会的に信頼性が高いため、各国政府やドナーに対して影響力があったり、メディアからの注目度が高かったりするからである。そのため、ワンヘルスというコンセプトを一般社会に広める力が強いと考えられる。しかし、国際機関だけがワンヘルスに取り組みばよいのかということそうではない。なぜならばワンヘルス・アプローチの有効性や成功事例などを客観的に検証するのは各国政府や国際機関の役割ではなく、大学や研究機関に託されていると考えられるからである。今後も概念的な議論だけではなく、再現性のある科学的、社会科学的研究を通してワンヘルス・アプローチの有用性についてエビデンスを生み続けることが重要とされる。世界的なリーダーにワンヘルスを支持してもらうにはそれが最たる近道であろう。

## 3 パンデミック条約

COVID-19に対する世界の対応を一言で表すとしたらどのような言葉がふさわしいだろうか。ここで紹介するパンデミック条約の草案では、「破滅的な失敗」“catastrophic failure”という表現が使われた。パンデミック条約とは、現在WHOが主導で作成している国際条約のことであり、2023年2月にそのZero draft、いわゆる最初の草案が発表された。この国際条約はワンヘルス・アプローチに直接言及しているほか、第2節で解説した国際機関や各国政府がその作成に深くかかわっている。そこで、第3節ではこの条約がどのようなものなのか、その草案に対して専門家はどのような反応をしているかを紹介する<sup>2)</sup>。

パンデミック条約の正式名称は「パンデミックの予防、備え及び対応に関する

---

2) 本章はパンデミック条約のZero draft発表時点での考察である。2024年6月時点ではパンデミック条約の詳細の合意に至らず、交渉期間がおおよそ1年間延長されたと発表された（World Health Organization 2024）。

新たな法的文書」である（厚生労働省 2024）。2021年12月に各国政府代表が集まるWHO総会で、今後パンデミックに対応するための国際条約を交渉、策定することが提唱された。そして各国政府の代表が任意で参加できる政府間交渉会議（Intergovernmental Negotiating Body: INB）という組織が主体になって、2024年のWHO総会での提出および採択をめざして協議が重ねられてきた。草案は第1章から8章によって構成され（図2-1）、パンデミックのような緊急事態が発生した際に各国の主権を認めつつ、共同で対応できるように国際協調を呼びかける内容になっている（World Health Organization 2023a）。

そして、パンデミック条約は国連が推進するあらゆる取り組みに言及している。たとえば「すべての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態」をめざすユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）やSDGsなどの取り組みについて言及している（United Nations 2024; 厚生労働省 2018）。さらに、条約の基盤となる概念として世界の人びとの平等や健康である権利が挙げられている（World Health Organization 2023a）。

次に、ワンヘルスに注目してこの条約を読んでもみると、パンデミックの予防、対応、回復におけるワンヘルスの重要性がたびたび強調されている。2023年12月に協議された改訂版の草案には人と動物の境界（インターフェイス）での人獣共通感染症の伝播を予防し、早期検知すること、そして人・動物・生態系の持続

図2-1 2023年2月に発表されたパンデミック条約草案の構成

1. 序章（定義、他の国際協定などとの関係）
2. 本条約の目的、基本理念、射程
3. パンデミックの予防、準備、対応、およびヘルスシステムの回復における公平性
4. パンデミックの予防、準備、対応、およびヘルスシステムの回復におけるキャパシティの強化と持続
5. パンデミックの予防、準備、対応、およびヘルスシステムの回復のための調整、コラボレーション、協力
6. パンデミックの予防、準備、対応、およびヘルスシステムの回復のための資金繰り
7. 制度上の取り決め
8. 最終規定

（出所）World Health Organization(2023a)から筆者訳出。

可能で協調性のある健康をめざす、ということが盛り込まれている（World Health Organization 2023b）。また、発展途上国を含めた各国政府がワンヘルスの教育を行ったり、人獣共通感染症のサーベイランス（監視・追跡）を行ったり、病原体を検出するための能力を築いたりすることの必要性が記されている（World Health Organization 2023b）。

この草案に対する専門家の意見はさまざまである。たとえば、アメリカ・ジョーンズ・ホプキンス大学のPhelanは、今回発表されたパンデミック条約の草案はこれまでの植民地主義の名残りである欧米中心の政策とは異なり、世界の人びとが健康に対して平等な権利を有しているということを中心に書かれているため、一定の評価ができるとしている（Phelan 2023）。一方で、インド・国立ヘルシステム資源センターのGandhiらは、この条約はワンヘルスからUHC、薬剤耐性や創薬の知的財産までを網羅する「野心的すぎる」内容だと訴えると同時に、条約を締結する国々がどのようにして感染症の早期報告や薬やワクチンを共有していくかについて、より詳細に明記する必要があると指摘した（Juneja Gandhi, Dumka and Kotwal 2023）。さらに、パンデミック対応にかかわる専門家をいかにして途上国に留まらせるかという課題について問題提起している。そして、南アフリカ・ウィットウォーターズランド大学のEvaborheneらは、各国間のパワーバランスは平等ではなく（つまり、国際社会には権力のある国とそうでない国が存在しており）、WHOを主体とするトップダウンのガバナンスの難しさを訴えた（Evaborhene et al. 2023）。同時に、アフリカ単位の組織などといった地域に根差した途上国同士の協力の強化が必要だと指摘する。このように、専門家の間では緊急事態には先進国や発展途上国の分け隔てなく問題解決をめざす必要があり、健康で生活するという世界の人びとの基本的で平等な権利を守ることが大切だという共通認識がある。一方で、ワンヘルスをどのような形で、そしてどの程度具体的にパンデミック条約に盛り込み、各国で実践するかについて2024年6月時点では先進国と途上国の間などの各国間で差異がみられる。

## おわりに

本章ではグローバルなレベルでのワンヘルスの動向を国際組織や学会、国際機関、そして現在策定中の国際条約草案を通して解説してきた。COVID-19の発生に伴い、感染症の脅威やグローバルヘルス・セキュリティ（世界の健康の安全保障）の重要性が再認識されるようになった。そして、グローバルな規模でのワンヘルスの活動はパンデミック発生以前と比べて活発になり、ワンヘルスの射程が感染症や医学、獣医学を中心とするものから拡張され、環境やガバナンス、社会科学までを巻き込むような分野横断的な内容に変移してきている様子がうかがえる。また、国際機関が専門的な委員会を結成したり、全面的にワンヘルスをサポートするという姿勢をみせたりするようになった。このことにより、ワンヘルス・コミッションやワンヘルス・イニシアティブが活動していた2000年代初頭のように、一部の専門家がボランティアで活動していた状況から、現在は、国際機関や大学、ドナーもワンヘルスに注目するメインストリーマなアプローチになってきたととらえることができる。今後も、COVID-19の後の一過性の注目事項としてではなく、グローバルな規模で持続的なワンヘルスに関する取り組みが発展していくことを期待したい。

### 【参考文献】

#### 〈日本語文献〉

厚生労働省 2018. 「2018年世界保健デーのテーマは「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」です」.

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000158223\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000158223_00002.html)  
(2023年1月2日アクセス)

—— 2024. 「いわゆる「パンデミック条約」の交渉（パンデミックの予防、備え及び対応（PPR）に関する新たな法的文書）」.

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page23\\_004456.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page23_004456.html) (2023年1月2日 アクセス)

〈英語文献〉

- Evaborhene, N.A., E.E. Udokanma, Y.A. Adebisi, C.E. Okorie, Z. Kafuko, H.M. Conde, C. Waliaula and S. Mburu 2023. “The Pandemic Treaty, the Pandemic Fund, and the Global Commons: Our Scepticism.” *BMJ Global Health* 8(2): e011431.  
<https://doi.org/10.1136/bmjgh-2022-011431>
- Global One Health Community 2023a. 5th World One Health Congress, *Abstract book*.  
[https://www.onehealthcommission.org/documents/filelibrary/events\\_and\\_calendar/oh\\_day/events/IOHC\\_2018\\_Abstract\\_Book\\_66019FB38C44C.pdf](https://www.onehealthcommission.org/documents/filelibrary/events_and_calendar/oh_day/events/IOHC_2018_Abstract_Book_66019FB38C44C.pdf)
- 2023b. 8th World One Health Congress, “Call for abstracts.”  
[https://globalohc.s3.eu-central-1.amazonaws.com/uploads/8WOHC\\_callforabstracts.pdf](https://globalohc.s3.eu-central-1.amazonaws.com/uploads/8WOHC_callforabstracts.pdf)
- Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Service (IPBES) 2020. *Workshop Report on Biodiversity and Pandemics of the Intergovernmental Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES)*. IPBES Secretariat.  
<https://doi.org/10.5281/zenodo.7432079>
- Juneja Gandhi, T., N. Dumka and A. Kotwal 2023. “Is the Proposed Global Treaty an Answer for Public Health Emergencies?” *BMJ Global Health* 8(9): e012759.  
<https://doi.org/10.1136/bmjgh-2023-012759>
- Lee, K. and Z. L. Brumme 2013. “Operationalizing the One Health Approach: The Global Governance Challenges.” *Health Policy and Planning* 28(7): 778-785.  
<https://doi.org/10.1093/heapol/czs127>
- One Health / Centers for Disease Control and Prevention (CDC) 2024. Retrieved November 21, 2022.  
<https://www.cdc.gov/onehealth/> (2024年11月11日アクセス)
- One Health Commission 2024. “About the Commission.”  
[https://www.onehealthcommission.org/en/why\\_one\\_health/about\\_the\\_commission/](https://www.onehealthcommission.org/en/why_one_health/about_the_commission/) (2023年12月30日アクセス)
- One Health Community 2023. “Who We Are.”  
<http://globalohc.org/who-we-are/> (2023年12月30日アクセス)
- One Health Day n.d. “One Health Day.”  
<https://www.onehealthday.com/> (2023年12月30日アクセス)
- One Health High-Level Expert Panel (OHHLEP). 2022a. *One Health Theory of Change*.  
<https://www.who.int/publications/m/item/one-health-theory-of-change> (2024年1月3日アクセス)
- 2022b. *One Health High-Level Expert Panel Annual Report 2021*.  
<https://www.who.int/publications/m/item/one-health-high-level-expert-panel-annual-report-2021>  
(2024年1月3日アクセス)
- 2023. *One Health High-Level Expert Panel Annual Report 2022*.  
<https://www.who.int/publications/m/item/one-health-high-level-expert-panel-annual-report-2022>  
(2024年1月3日アクセス)
- One Health High-Level Expert Panel (OHHLEP), W.B. Adisasmito, S. Almuhairi, C.B. Behravesh, P.

Bilivogui, S.A. Bukachi, N. Casas, N. Cediel Becerra, D.F. Charron, A. Chaudhary, J.R. Ciacci Zanella, A.A. Cunningham, O. Dar, N. Debnath, B. Dungu, E. Farag, G.F. Gao, D.T.S. Hayman, M. Khaitsa, M.P.G. Koopmans, C. Machalaba, J.S. Mackenzie, W. Markotter, T.C. Mettenleiter, S. Morand, V. Smolenskiy and L. Zhou 2022. “One Health: A New Definition for a Sustainable and Healthy Future.” *PLOS Pathogens* 18(6): e1010537.

<https://doi.org/10.1371/journal.ppat.1010537>

One Health Initiative Autonomous *pro bono* Team 2024. Home, One Health Initiative.

<https://onehealthinitiative.com/>(2023年12月30日アクセス)

Phelan, A. L. 2023. “The World Health Organization’s Pandemic Treaty.” *BMJ* 463.

United Nations, Department of Economic and Social Affairs 2024. THE 17 Goals / Sustainable Development.

<https://sdgs.un.org/goals>(2024年1月3日アクセス)

World Health Organization 2019. *Taking a Multisectoral, One Health Approach: A Tripartite Guide to Addressing Zoonotic Diseases in Countries*.

—— 2023a. *Zero Draft of the WHO CA+ for the Consideration of the Intergovernmental Negotiating Body at its Fourth Meeting*. Fourth meeting of the intergovernmental negotiating body to draft and negotiate a WHO convention, agreement or other international instrument on pandemic prevention, preparedness and responses, Provisional agenda item 3, A/INB/4/3.

—— 2023b. *Proposal for Negotiating Text of the WHO Pandemic Agreement*. Seventh meeting of the intergovernmental negotiating body to draft and negotiate a WHO convention, agreement or other international instrument on pandemic prevention, preparedness and responses, Provisional agenda item 2, A/INB/7/3.

—— 2023c. “Governments Continue Discussions on Pandemic Agreement Negotiating Text.”

<https://www.who.int/news/item/07-12-2023-governments-continue-discussions-on-pandemic-agreement-negotiating-text>(2024年1月3日アクセス)

—— 2024. “World Health Assembly Agreement Reached on Wide-Ranging, Decisive Package of Amendments to Improve the International Health Regulations.”

<https://www.who.int/news/item/01-06-2024-world-health-assembly-agreement-reached-on-wide-ranging--decisive-package-of-amendments-to-improve-the-international-health-regulations--and-sets-date-for-finalizing-negotiations-on-a-proposed-pandemic-agreement>(2024年6月10日アクセス) .

©IDE-JETRO 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



